

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山科 統
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 埴淵 正伯
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 埴淵 正伯
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,043,258	5,368,773	5,591,424	10,277,671	10,742,656
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	84,451	46,251	△52,934	151,253	38,474
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (千円)	20,520	49,441	△41,641	775,039	56,952
持分法を適用した場 合の投資利益又は投 資損失 (△) (千円)	—	6,342	759	△14,476	1,139
資本金 (千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数 (株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額 (千円)	8,908,287	9,262,488	9,111,798	9,329,373	9,284,234
総資産額 (千円)	14,780,570	17,747,404	15,987,244	16,276,504	15,788,159
1株当たり純資産額 (円)	1,427.66	1,665.89	1,634.79	1,678.81	1,666.93
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間純損失 (△) (円)	3.30	8.89	△7.47	130.07	10.24
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	3.24	8.83	—	127.74	10.17
1株当たり配当額 (円)	—	—	7.5	15	15
自己資本比率 (%)	60.3	52.2	57.0	57.3	58.8
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	650,558	△135,497	32,829	964,703	692,475
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△591,488	△249,149	△85,621	△343,890	△1,710,627
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△295,035	354,393	67,898	△529,958	162,250
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	2,390,613	2,687,172	1,876,555	2,717,426	1,861,525
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	364 〔233〕	395 〔250〕	391 〔238〕	365 〔233〕	382 〔253〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期中の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の株式を平成17年9月15日に一括取得しており、みなし取得日を平成17年9月30日としているため記載しておりません。

4 第60期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。



## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関連会社1社で構成されております。

当中間会計期間より、前事業年度までの「包装資材事業」「精密機器関連事業」の2区分を「包装資材事業」「精密塗工事業」「その他事業」の3区分に変更いたしました。この変更は、事業内容が多様化するとともに精密塗工事業の重要性が増してきたことに伴い、事業区分別情報の有用性を高めるためのものであります。

なお、事業区分ごとの事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

- ① 包装資材事業 当社で紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売するほか、関連会社Printing Solution Co., Ltd. に製造を委託しております。
- ② 精密塗工事業 当社で電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
- ③ その他事業 当社で食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	391（238）
---------	----------

(注) 1 従業員数には受入出向社員（2名）を含んでおります。パートタイマーは（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 使用人兼務役員は含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

当社には、トーン会という従業員のみをもって構成された社員会（外部団体には加盟していない）があります。労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に、引き続き設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気は緩やかな拡大基調が続いております。しかし、米国のサブプライムローン問題の波及懸念、少子高齢化や将来の社会保障への不安などから個人消費の伸び悩みが続き、また、長引く原油価格の高騰により原材料や物流などの価格上昇が徐々に拡大するなど、先行き不透明感が広がっております。

包装資材業界においては、個人消費の回復が力強さを欠き、得意先からの値下げ要請による受注競争はさらに厳しさを増すとともに、原材料等の価格の値上げとの間で企業収益が圧迫され続けるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、営業本部を設置して営業体制を充実強化するとともに企画提案型の営業を積極的に展開し、また、生産量に応じたフレキシブルな生産シフト体制の編成、生産効率向上のための各種施策を推進してまいりましたが、包装資材の商品販売の減少などにより、売上高は前年同期比0.4%減の4,481百万円となりました。

精密塗工事業は、品質管理体制をさらに充実・整備して高品質製品の安定供給を徹底し、また、前事業年度において既存得意先の精密塗工製品の在庫調整により大幅に減少した受注について、新規客先及び新規分野の需要先を積極的に開拓したことにより、拡大基調を回復することができ、売上高は前年同期比55.3%増の767百万円となりました。

その他事業は、販促品の商品販売の低迷や野田事業所の受託包装が伸び悩んだことなどにより、売上高は前年同期比8.7%減の342百万円となりました。

この結果、当中間会計期間の全体の売上高は、前年同期比4.1%増の5,591百万円となりました。

利益面については、包装資材事業は、生産効率の向上及び原材料の海外調達による原価低減や諸経費の削減などの合理化を推進してまいりましたが、原材料等の値上げに対する適正な販売価格への改定を十分に実施できなかったこと、収益性の低い部門の改善が計画どおりに進まなかったこと、また、その他事業は、総じて収益が低迷したことなどが減益要因となる一方、精密塗工事業は、積極的な営業活動の展開、品質及び生産効率の向上に努めてきたことにより増益基調となったものの、全体としては収益が低下した部門の落ち込みを吸収するには至らず、営業損益は前年同期比97百万円減の38百万円の損失、経常損益は前年同期比99百万円減の52百万円の損失、中間純損益は前年同期比91百万円減の41百万円の損失となりました。

なお、当中間会計期間より、事業区分の変更を行なっているため、上記事業別業績の前年同期比較にあたっては、前中間会計期間分を変更後の区分に組替えて行なっております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、1,876百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の収入（前年同期は135百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費438百万円があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出（前年同期比65.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出89百万円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の収入（前年同期比80.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の純増額159百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間会計期間より、事業区分の変更を行なっているため、以下の前年同期比較の記載にあたっては、前中間会計期間分を変更後の区分に組替えて行なっております。

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
包装資材	3,710,099	△0.9
精密塗工	685,528	68.8
その他	187,730	△3.0
合計	4,583,358	5.5

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
包装資材	4,414,181	0.0	1,658,417	△11.0
精密塗工	767,899	55.3	267	0.1
その他	373,302	△18.4	121,093	△7.7
合計	5,555,384	3.5	1,779,777	△10.7

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同期比（％）
包装資材	4,481,355	△0.4
精密塗工	767,899	55.3
その他	342,169	△8.7
合計	5,591,424	4.1

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間の輸出高の総額が、いずれも総販売実績の10%未満のため、輸出高の記載を省略しております。

2 主な得意先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

得意先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱資生堂	676,919	12.6	791,211	14.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、開発事業部門と製造部門を中心に、お得意先の製品開発、販売促進、コストダウン等の様々な要求に対応するために、新素材の採用、加工技術の開発、機械の改良等を行なっております。

なお、当中間会計期間の研究開発費は、30,050千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設のうち完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業区分別の名称	設備の内容	投資額（千円）	完了年月	完成後の増加能力
柏第二工場 (千葉県柏市)	包装資材	ラベル印刷機	181,750	平成19年5月	30%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設、除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	ジャスダック証券取引所	—
計	6,377,500	6,377,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,377,500	—	2,244,500	—	2,901,800

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
山科 千津子	東京都世田谷区	666	10.44
トーイン取引先持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン ㈱内	483	7.59
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	276	4.33
東洋インキ製造㈱	東京都中央区京橋2丁目3番13号	187	2.93
㈱バンダイナムコホールデ ィングス	東京都港区港南2丁目16番2号	182	2.86
中央三井信託銀行㈱ (常任代理人 日本トラス テイ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン ㈱内	107	1.68
(有)山科コーポレーション	東京都中央区銀座3-14-10	100	1.57
北川 ミツイ	千葉県松戸市	88	1.39
計	—	3,271	51.30

(注) 自己株式803千株 (12.60%) は、上表より除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 803,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,500	11,101	—
単元未満株式	普通株式 23,500	—	—
発行済株式総数	6,377,500	—	—
総株主の議決権	—	11,101	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式325株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーイン株式会社	千葉県柏市新十余 二16番地1	803,500	—	803,500	12.60
計	—	803,500	—	803,500	12.60

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	535	527	565	522	470
最低(円)	510	510	505	520	440	429

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、興亜監査法人による中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,187,172		1,376,555		1,361,525	
受取手形		860,810		786,351		600,252	
売掛金		2,254,285		2,128,113		1,978,606	
たな卸資産		1,342,943		1,225,306		1,329,795	
その他	※5	1,276,992		1,289,741		1,045,830	
貸倒引当金		△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計		7,921,204	44.6	6,805,068	42.6	6,315,010	40.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
建物		2,008,520		1,905,113		1,933,756	
機械及び装置		3,405,080		2,969,322		3,093,177	
土地		2,208,338		2,189,786		2,189,786	
その他		124,778		116,664		129,654	
有形固定資産計		7,746,718	43.6	7,180,888	44.9	7,346,376	46.5
2 無形固定資産		27,021	0.2	36,167	0.2	39,190	0.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,601,101		1,544,931		1,620,327	
その他		452,859		422,243		468,755	
貸倒引当金		△1,500		△2,054		△1,500	
投資その他の資産計		2,052,460	11.6	1,965,120	12.3	2,087,583	13.2
固定資産合計		9,826,200	55.4	9,182,175	57.4	9,473,149	60.0
資産合計		17,747,404	100.0	15,987,244	100.0	15,788,159	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		2,195,055		2,012,804		1,972,452	
買掛金		661,730		608,946		553,650	
短期借入金		350,000		350,000		350,000	
1年内返済予定の 長期借入金	※2	426,600		504,400		489,000	
賞与引当金		101,000		102,000		91,000	
設備購入支払手形		1,495,812		—		—	
その他	※5	411,299		707,603		505,051	
流動負債合計		5,641,498	31.8	4,285,755	26.8	3,961,153	25.1
II 固定負債							
長期借入金	※2	1,555,900		1,451,500		1,307,900	
退職給付引当金		138,746		81,970		103,860	
役員退職慰労引当 金		234,634		238,523		248,450	
その他		914,137		817,696		882,560	
固定負債合計		2,843,417	16.0	2,589,690	16.2	2,542,771	16.1
負債合計		8,484,916	47.8	6,875,445	43.0	6,503,925	41.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,244,500	12.7	2,244,500	14.0	2,244,500	14.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,901,800		2,901,800		2,901,800	
(2) その他資本剰余金		—		21		—	
資本剰余金合計		2,901,800	16.4	2,901,821	18.2	2,901,800	18.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		369,000		369,000		369,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		523,027		460,655		488,552	
別途積立金		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		339,261		284,017		381,307	
利益剰余金合計		4,231,289	23.8	4,113,673	25.7	4,238,859	26.9
4 自己株式		△460,072	△2.6	△456,172	△2.8	△457,238	△2.9
株主資本合計		8,917,516	50.3	8,803,822	55.1	8,927,921	56.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		359,368	2.0	316,484	2.0	365,843	2.3
2 繰延ヘッジ損益		△14,397	△0.1	△8,508	△0.1	△9,530	△0.1
評価・換算差額等合計		344,971	1.9	307,976	1.9	356,313	2.2
純資産合計		9,262,488	52.2	9,111,798	57.0	9,284,234	58.8
負債純資産合計		17,747,404	100.0	15,987,244	100.0	15,788,159	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,368,773	100.0		5,591,424	100.0		10,742,656	100.0
II 売上原価			4,609,335	85.9		4,931,574	88.2		9,271,693	86.3
売上総利益			759,437	14.1		659,850	11.8		1,470,962	13.7
III 販売費及び一般管理 費			700,444	13.0		698,808	12.5		1,393,329	13.0
営業利益又は 営業損失 (△)			58,992	1.1		△38,958	△0.7		77,633	0.7
IV 営業外収益	※1		21,869	0.4		21,914	0.4		30,487	0.3
V 営業外費用	※2		34,610	0.6		35,891	0.6		69,646	0.6
経常利益又は 経常損失 (△)			46,251	0.9		△52,934	△0.9		38,474	0.4
VI 特別利益	※3		1,389	0.0		2,272	0.0		3,855	0.0
VII 特別損失	※4		16,435	0.3		6,318	0.1		23,482	0.2
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 (△)			31,205	0.6		△56,980	△1.0		18,847	0.2
法人税、住民税及 び事業税		3,964			4,046			8,051		
法人税等調整額		△22,199	△18,235	△0.3	△19,385	△15,339	△0.3	△46,156	△38,105	△0.3
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			49,441	0.9		△41,641	△0.7		56,952	0.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	—	—	2,800,000	1,106,736	4,275,736	△462,954	8,959,082	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金積立（当期分）					147,395			△147,395	—		—	
固定資産圧縮積立金積立（前期分）（注）					407,577			△407,577	—		—	
固定資産圧縮積立金取崩					△31,945			31,945	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金積立（注）						147,395		△147,395	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△147,395		147,395	—		—	
別途積立金積立（注）							200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当（注）								△83,263	△83,263		△83,263	
利益処分による役員賞与（注）								△10,500	△10,500		△10,500	
中間純利益								49,441	49,441		49,441	
自己株式の取得										△204	△204	
自己株式の処分								△125	△125	3,086	2,960	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	523,027	—	200,000	△767,475	△44,447	2,881	△41,565	
平成18年9月30日残高（千円）	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	523,027	—	3,000,000	339,261	4,231,289	△460,072	8,917,516	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	370,290	—	370,290	9,329,373
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金積立（当期分）				—
固定資産圧縮積立金積立（前期分）（注）				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				—
別途積立金積立（注）				—
剰余金の配当（注）				△83,263
利益処分による役員賞与（注）				△10,500
中間純利益				49,441
自己株式の取得				△204
自己株式の処分				2,960
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△10,921	△14,397	△25,319	△25,319
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△10,921	△14,397	△25,319	△66,885
平成18年9月30日残高（千円）	359,368	△14,397	344,971	9,262,488

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高（千円）	2,244,500	2,901,800	—	2,901,800	369,000	488,552	3,000,000	381,307	4,238,859	△457,238	8,927,921	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩						△27,896		27,896	—		—	
剰余金の配当								△83,545	△83,545		△83,545	
中間純損失								△41,641	△41,641		△41,641	
自己株式の取得										△272	△272	
自己株式の処分			21	21						1,338	1,360	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	21	21	—	△27,896	—	△97,289	△125,186	1,065	△124,099	
平成19年9月30日残高（千円）	2,244,500	2,901,800	21	2,901,821	369,000	460,655	3,000,000	284,017	4,113,673	△456,172	8,803,822	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	365,843	△9,530	356,313	9,284,234
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩				—
剰余金の配当				△83,545
中間純損失				△41,641
自己株式の取得				△272
自己株式の処分				1,360
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△49,358	1,021	△48,337	△48,337
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△49,358	1,021	△48,337	△172,436
平成19年9月30日残高（千円）	316,484	△8,508	307,976	9,111,798

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	—	—	2,800,000	1,106,736	4,275,736	△462,954	8,959,082
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金積立(当期分)					147,395			△147,395	—		—
固定資産圧縮積立金積立(前期分)(注)					407,577			△407,577	—		—
固定資産圧縮積立金取崩					△66,421			66,421	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立(注)						147,395		△147,395	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△147,395		147,395	—		—
別途積立金積立(注)							200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)								△83,263	△83,263		△83,263
利益処分による役員賞与(注)								△10,500	△10,500		△10,500
当期純利益								56,952	56,952		56,952
自己株式の取得										△411	△411
自己株式の処分								△67	△67	6,127	6,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	488,552	—	200,000	△725,429	△36,877	5,716	△31,161
平成19年3月31日残高（千円）	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	488,552	—	3,000,000	381,307	4,238,859	△457,238	8,927,921

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	370,290	—	370,290	9,329,373
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金積立(当期分)				—
固定資産圧縮積立金積立(前期分)(注)				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立(注)				—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				—
別途積立金積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△83,263
利益処分による役員賞与(注)				△10,500
当期純利益				56,952
自己株式の取得				△411
自己株式の処分				6,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,447	△9,530	△13,977	△13,977
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,447	△9,530	△13,977	△45,138
平成19年3月31日残高（千円）	365,843	△9,530	356,313	9,284,234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)		31,205	△56,980	18,847
減価償却費		482,527	438,465	946,674
退職給付引当金の増 減額(△:減少)		△34,119	△21,890	△69,005
役員退職慰労引当金 の増減額 (△:減少)		12,928	△9,927	26,745
受取利息及び受取配 当金		△15,173	△19,413	△24,577
支払利息		32,972	31,373	65,725
役員賞与支払		△10,500	△12,500	△10,500
売上債権の増減額 (△:増加)		△485,022	△335,606	51,214
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△217,527	104,489	△204,379
その他流動資産の増 減額(△:増加)		△176,466	△214,126	67,012
仕入債務の増減額 (△:減少)		268,694	95,649	△61,990
その他		7,392	62,283	△54,336
小計		△103,088	61,816	751,430
利息及び配当金の受 取額		15,445	19,419	24,822
利息の支払額		△32,967	△32,597	△66,135
法人税等の支払額		△7,387	△7,629	△8,303
その他		△7,499	△8,180	△9,339
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△135,497	32,829	692,475

		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		△8,101	△8,262	△16,353
有形固定資産の取得 による支出		△218,986	△89,193	△1,645,885
有形固定資産の売却 による収入		2,330	10	25,969
その他		△24,392	11,824	△74,357
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△249,149	△85,621	△1,710,627
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		△9,013	△9,407	△18,222
長期借入れによる収 入		600,000	400,000	600,000
長期借入金返済によ る支出		△156,600	△241,000	△342,200
自己株式の取得によ る支出		△204	△272	△411
自己株式の売却によ る収入		2,960	1,360	6,060
配当金の支払額		△82,748	△82,781	△82,976
財務活動によるキャッ シュ・フロー		354,393	67,898	162,250
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	△76	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		△30,253	15,030	△855,900
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,717,426	1,861,525	2,717,426
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,687,172	1,876,555	1,861,525

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② _____</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>② 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>② 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>② 原材料、貯蔵品 同左</p>								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1344 478 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械及び装置	10年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1344 893 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ4,510千円増加しております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	10年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法</p>
建物	15～50年									
機械及び装置	10年									
建物	15～50年									
機械及び装置	10年									

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ27,590千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象…借入金の金利 (3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,276,885千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は9,293,764千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、13,965千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「設備購入支払手形」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「設備購入支払手形」の金額は473,609千円あります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間に区分掲記しておりました「設備購入支払手形」(当中間会計期間末の残高は270,108千円)は、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,851,197千円</p> <p>※2 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,602,344千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,905,207</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,825,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,333,225</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>426,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,555,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,982,500</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 86,138千円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,203千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,974千円</td> </tr> <tr> <td>設備購入支払手形</td> <td>45,958千円</td> </tr> </table>	建物	1,602,344千円	機械及び装置	1,905,207	土地	1,825,673	合計	5,333,225	1年内返済予定の長期借入金	426,600千円	長期借入金	1,555,900	合計	1,982,500	受取手形	20,203千円	支払手形	6,974千円	設備購入支払手形	45,958千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,653,205千円</p> <p>※2 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,541,229千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,788,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,825,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,155,392</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>504,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,451,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,955,900</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 90,020千円</p> <p>4 偶発債務 売掛債権売却残高 34,078千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>49,024千円</td> </tr> <tr> <td>設備購入支払手形</td> <td>51,128千円</td> </tr> </table>	建物	1,541,229千円	機械及び装置	1,788,488	土地	1,825,673	合計	5,155,392	1年内返済予定の長期借入金	504,400千円	長期借入金	1,451,500	合計	1,955,900	支払手形	49,024千円	設備購入支払手形	51,128千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,225,491千円</p> <p>※2 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,551,336千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,772,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,825,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,149,208</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>489,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,307,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,796,900</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 287,299千円</p> <p>4 偶発債務 売掛債権売却残高 123,654千円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の本額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>50,500千円</td> </tr> </table>	建物	1,551,336千円	機械及び装置	1,772,197	土地	1,825,673	合計	5,149,208	1年内返済予定の長期借入金	489,000千円	長期借入金	1,307,900	合計	1,796,900	支払手形	50,500千円
建物	1,602,344千円																																																							
機械及び装置	1,905,207																																																							
土地	1,825,673																																																							
合計	5,333,225																																																							
1年内返済予定の長期借入金	426,600千円																																																							
長期借入金	1,555,900																																																							
合計	1,982,500																																																							
受取手形	20,203千円																																																							
支払手形	6,974千円																																																							
設備購入支払手形	45,958千円																																																							
建物	1,541,229千円																																																							
機械及び装置	1,788,488																																																							
土地	1,825,673																																																							
合計	5,155,392																																																							
1年内返済予定の長期借入金	504,400千円																																																							
長期借入金	1,451,500																																																							
合計	1,955,900																																																							
支払手形	49,024千円																																																							
設備購入支払手形	51,128千円																																																							
建物	1,551,336千円																																																							
機械及び装置	1,772,197																																																							
土地	1,825,673																																																							
合計	5,149,208																																																							
1年内返済予定の長期借入金	489,000千円																																																							
長期借入金	1,307,900																																																							
合計	1,796,900																																																							
支払手形	50,500千円																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,786千円 受取配当金 13,387	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,809千円 有価証券利息 2,161 受取配当金 15,442	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,016千円 受取配当金 19,561
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,972千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,373千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 65,725千円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 966千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険解約払戻金 2,269千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 3,195千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 70千円 固定資産除却損 5,905 事業所閉鎖及び 開設費用 9,716	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 47千円 固定資産除却損 104 役員退職慰労金 6,051	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 2,545千円 固定資産除却損 10,478 事業所閉鎖及び 開設費用 9,716
5 減価償却実施額 有形固定資産 477,021千円 無形固定資産 5,505	5 減価償却実施額 有形固定資産 430,792千円 無形固定資産 7,672	5 減価償却実施額 有形固定資産 933,984千円 無形固定資産 12,690

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	826,625	300	9,500	817,425
合計	826,625	300	9,500	817,425

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,500株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,263	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当する事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	807,825	500	4,500	803,825
合計	807,825	500	4,500	803,825

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,500株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,545	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	41,802	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合 計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	826,625	700	19,500	807,825
合 計	826,625	700	19,500	807,825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19,500株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,263	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,545	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 2,187,172千円 抵当証券 500,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 2,687,172	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 1,376,555千円 有価証券 500,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,876,555	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 1,361,525千円 抵当証券 500,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,861,525
(注) 抵当証券は、期間が3ヶ月の短期投資であり、流動資産のその他に含まれております。	(注) 有価証券は、期間が3ヶ月の短期投資の抵当証券であり、流動資産のその他に含まれております。	(注) 抵当証券は、期間が3ヶ月の短期投資であり、流動資産のその他に含まれております。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,363</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">14,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,047</td> <td style="text-align: right;">527</td> <td style="text-align: right;">6,574</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> <td style="text-align: right;">7,741</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,363	3,952	14,316	減価償却累計額相当額	6,047	527	6,574	中間期末残高相当額	4,315	3,425	7,741	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,427</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> <td style="text-align: right;">5,605</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	3,427	1,317	4,744	中間期末残高相当額	2,969	2,635	5,605	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> <td style="text-align: right;">922</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">6,640</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	2,787	922	3,709	期末残高相当額	3,609	3,030	6,640
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	10,363	3,952	14,316																																															
減価償却累計額相当額	6,047	527	6,574																																															
中間期末残高相当額	4,315	3,425	7,741																																															
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																																															
減価償却累計額相当額	3,427	1,317	4,744																																															
中間期末残高相当額	2,969	2,635	5,605																																															
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																																															
減価償却累計額相当額	2,787	922	3,709																																															
期末残高相当額	3,609	3,030	6,640																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,039</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,112千円	1年超	5,927	合計	8,039	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,927</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,090千円	1年超	3,836	合計	5,927	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,955</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,067千円	1年超	4,887	合計	6,955																														
1年内	2,112千円																																																	
1年超	5,927																																																	
合計	8,039																																																	
1年内	2,090千円																																																	
1年超	3,836																																																	
合計	5,927																																																	
1年内	2,067千円																																																	
1年超	4,887																																																	
合計	6,955																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,429</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,700千円	減価償却費相当額	5,429	支払利息相当額	118	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,098千円	減価償却費相当額	1,034	支払利息相当額	70	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,867千円	減価償却費相当額	6,530	支払利息相当額	200																														
支払リース料	5,700千円																																																	
減価償却費相当額	5,429																																																	
支払利息相当額	118																																																	
支払リース料	1,098千円																																																	
減価償却費相当額	1,034																																																	
支払利息相当額	70																																																	
支払リース料	6,867千円																																																	
減価償却費相当額	6,530																																																	
支払利息相当額	200																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	734,014	1,343,114	609,099
合計	734,014	1,343,114	609,099

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	50,025
その他有価証券 非上場株式	207,961

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	750,529	1,286,944	536,415
合計	750,529	1,286,944	536,415

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	50,025
満期保有目的の債券 抵当証券	500,000
その他有価証券 非上場株式	207,961

前事業年度末 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	742,266	1,362,340	620,073
合計	742,266	1,362,340	620,073

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	50,025
その他有価証券 非上場株式	207,961

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成10年6月26日決議 ストック・オプション	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 53名	当社取締役 7名 当社従業員 54名	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 61,000株	普通株式 127,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成11年4月30日	平成12年4月28日	平成13年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 平成13年5月1日 至 平成18年4月30日	自 平成14年4月29日 至 平成19年4月28日	自 平成15年4月28日 至 平成20年4月27日
権利行使価格 (円)	344	310	275
付与日における公正な評価単 価 (円)	—	—	—

[次へ](#)

## (持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	50,025	50,025	50,025
持分法を適用した場合の投資 の金額 (千円)	46,521	57,049	46,049
持分法を適用した場合の投資 利益の金額 (千円)	6,342	759	1,139

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,665円89銭	1株当たり純資産額 1,634円79銭	1株当たり純資産額 1,666円93銭
1株当たり中間純利益 8円89銭	1株当たり中間純損失 7円47銭	1株当たり当期純利益 10円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10円17銭
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 49,441千円	中間損益計算書上の中間純損失 41,641千円	損益計算書上の当期純利益 56,952千円
普通株式に係る中間純利益 49,441千円	普通株式に係る中間純損失 41,641千円	普通株式に係る当期純利益 56,952千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,559,372株	普通株式の期中平均株式数 5,572,939株	普通株式の期中平均株式数 5,560,793株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	—————	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
自己株式方式ストックオプション 42,939株		自己株式方式ストックオプション 41,030株
普通株式増加数 42,939株	—————	普通株式増加数 41,030株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |     |                   |             |
|-----|-------------------|-------------|
| (イ) | 中間配当による配当金の総額     | 41,802千円    |
| (ロ) | 1株当たりの金額          | 7円50銭       |
| (ハ) | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |          |        |   |            |             |
|-----|----------|--------|---|------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書  | 事業年度   | 自 | 平成18年4月1日  | 平成19年6月28日  |
|     | 及びその添付書類 | (第59期) | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。  |
| (2) | 有価証券報告書の | 事業年度   | 自 | 平成18年4月1日  | 平成19年10月31日 |
|     | 訂正報告書    | (第59期) | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉城 知也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉城 知也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。